

## 変圧器・コンデンサー等を対象とした調査

- 変圧器・コンデンサー等の設置者を対象に、全国約87万事業所を調査。
- 北九州事業地域では、約20万事業所を対象とした調査を平成30年1月に完了。
  - ・調査対象の約0.7%(約1,200事業所)から変圧器・コンデンサー約1,700台を掘り起こし。
  - ・調査完了は変圧器・コンデンサー等の処分期間末(平成30年3月)の2ヶ月前。
  - ・未回答者への最終通知が多かった自治体は、処分期間後の新規発見も多い傾向があった。
- 大阪・豊田・東京・北海道事業地域では、約66万事業所を対象に調査を実施中。
  - ・回答率は約95%、約1万2千事業所を掘り起こし(発見率2.3%)。未回答は約3万事業所。

## 照明器具安定器についての事業用建物を対象とした調査

- 昭和52年3月以前に建築された事業用建物を対象に、全国約207万事業所を調査。
- 北九州・大阪・豊田事業地域では、約106万事業所を対象に調査を実施中。
  - ・調査情報到達率は約93%、回答率は約94%、未回答は約6万事業所。
  - ・これまでのところ調査対象の約0.7%からPCB安定器有との回答(PCB有の1事業所あたり約32台)。
  - ・73自治体中、42自治体が調査完了と報告
- 北海道・東京事業地域では、約101万事業所を対象に調査を実施中。
  - ・調査情報到達率は約71%、回答率は約42%、未回答は約58万事業所。
  - ・54自治体すべてが、処分期間の1年前までに調査完了予定と報告

- 掘り起こし調査は、十分なフォローアップ調査等によりできる限り未回答者を減らした上で、処分期間末の1年程度前には完了すべく、計画的に進めるよう、改めて早期処理連絡会等で自治体等に要請。
- 処分期間まで残り半年を切っている大阪事業エリアの変圧器・コンデンサー等については、見落としがないよう、経済産業省と連携して、保管事業者や電気主任技術者に改めて確認を要請(資料1-5に詳細を記載)。
- 北海道・東京事業地域の安定器の掘り起こしを促進するため、西日本の経験を伝道する勉強会等を開催。